居場所のない若者に必要な支援とは

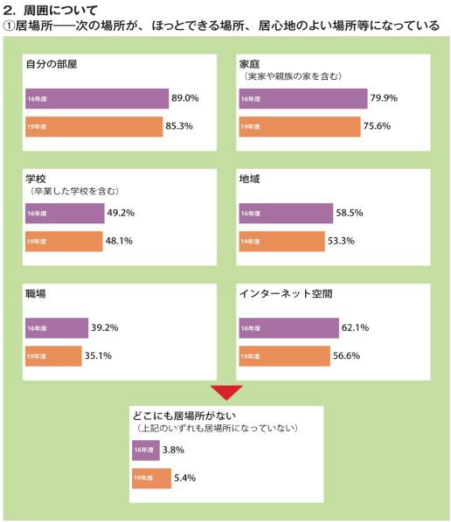
佐村泰士

1. はじめに
2. 問題提起
3. 現状把握
4. 自説
5. まとめ

1　はじめに

現在日本では少年少女らの居場所づくり事業がよく見受けられるようになった。子ども食堂や遊び場（プレパーク）などをはじめとした、様々な形で新しい子供の居場所が作られてきている。子供、若者が集う場所、遊べる場所、時には逃げ込む場所として様々な役割が期待できる。確かに、過去と比べてみても子ども食堂等の数が増えている事、子供が行くことのできる場所が増えていることは確かではあるが、それでも尚、居場所がないと感じている若者は存在している。そんな若者に対してを考えていきたく思う。

2　問題提起

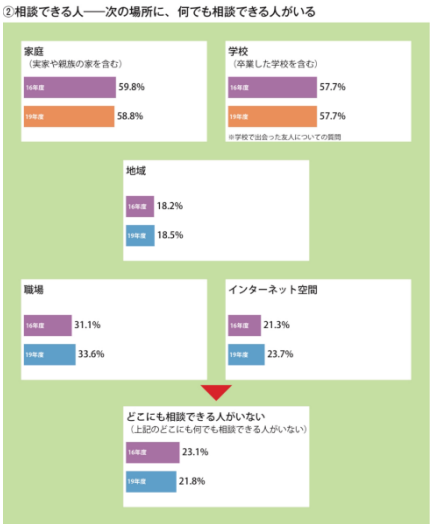


右資料[1]は令和４年度版子供・若者白書における。若者の居場所についてのアンケートであり、この結果を見ると、家庭が居場所と感じている若者は約 75%程度であり、学校については約 50%となっており、いわゆる第１の居場所、第２の居場所が居場所となっている層はあまり多くないという事がわかる。また、昨今問題視されているインターネットについては、闇バイトやネットいじめなどの問題があるため、危険視されていることも多いが、約 55%が居場所

[1] 内閣府「令和４年度版子供・若者白書」
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/gian_hokoku/20220614kodomogaiyo.pdf/$File/20220614kodomogaiyo.pdf　（2024 年 11 月 26 日閲覧）

と感じており、学校以上の数字が出ている。使い方を検討することでよい効果を生む可能性は多々ある。そしてすべてを踏まえ、どこにも居場所がないと感じている若者は約 5%となっている。つまり、家庭が居場所と感じていない若者は 4 人に 1 人、学校が居場所と感じていない若者は 2 人に 1 人、どこにも居場所がないと感じている若者は 20 人に 1 人といった結果になっており、子供の居場所事業が進んできている中においてはあまり良い数字になっていないように感じられる。居場所がないと感じている若者にも様々な理由があるのは確かである。現在注目度が高いといえるのは、虐待や育児放棄、いじめなどが挙げられるであろう。こういった問題に対してはいくつかの支援や施策、制度整備など様々な対策が取られている。今回注目したいのはそういった制度の対象とはならないようなところで孤立してしまっているような、狭間になってしまっている若者について、彼らは現行制度では手助けすることができない、あるいは難しく、例えば、ヤングケアラーの層などである。自身が支えてあげる立場にあるような状態であるなどが考えられる。本レポートにおいては、現状を確認しながら、できることは何かあるのか、どういった居場所があることが望ましいのかという点についてを検討していきたい。

3　現状把握

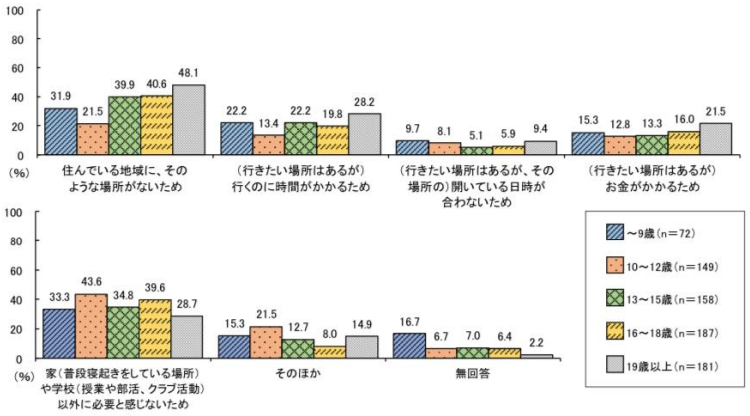


居場所がない若者、孤立してしまう若者に対しては、相談相手が必要不可欠のように考えられる。話を聞いてくれる人あるいは大人は重要になるが、右資料[2]を見ると、家庭や学校に相談相手がいるとしている若者は約 60%程度であり、おおよそは 2 人に 1 人は何でも相談できる相手がいないという事であり、どこにも相談相手がいないとしている若者は約 20%と 5 人に 1 人は相談相手がいない現状である。相談できる大人や相手が存在する場合としない場合では当人の精神的負担も大きく変化することが予想できるだけに、より若者が相談しやすい場所や相手を作れるようにしたい。また、居場所について、なぜ子ども食堂をはじめとした様々な居場所づくり事業が行われているにも関わらず、居場所がどこにもない、相談相手がいないという

[2] 内閣府「令和 4 年度版子供・若者白書」
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/gian_hokoku/20220614kodomogaiyo.pdf/$File/20220614kodomogaiyo.pdf　（2024 年 11 月 26 日閲覧）

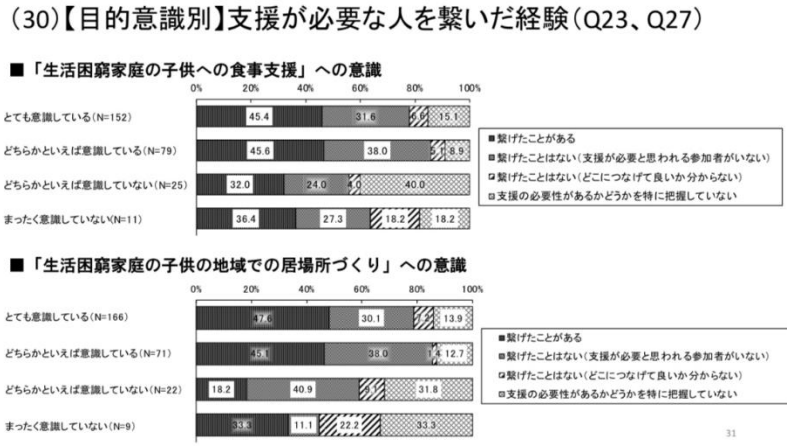
状況になってしまっているのかという点について、右資料[3]を見ると、居場所がないとする若者において、居場所がない理由として、「家（普段寝起きをしている場所）や学校（授業や部活、クラブ活動）以外に必要と感じないため」と合わせて、「住んでいる地域に、そのような場所がないため」という回答が目立っており、様々な居場所づくりが行われていても尚、居場所となるような場所がないと思われている現状となってしまっている。子ども食堂や遊び場などの形式ではないより多岐にわたる形式の子供の居場所があることが望ましいのでないだろうか。居場所を求める若者がみな食事を求めているか、遊ぶ場所を求めているか、と疑問でもある。よりマルチに対応できるような体制がとることができると望ましい。

図表 44 居場所がないと回答したこども・若者における、年齢別、居場所がない理由[59]



4　自説

子供の居場所については、先述のように相談相手がつくれる環境や、目的に囚われすぎない形での居場所づくりが大切であると考える。その中で、1つ子ども食堂が果たして売る役割について、注目したい。右資料[4]は、目的意識がある子ども食堂においては、支援が必要人を他の支援機関（行政等含む）へつないだことがあるという資料で



---

[3] 内閣官房　子ども家庭庁設立準備室「令和5年3月子供の居場所づくりに関する調査研究報告書」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_ibasho_iinkai/pdf/ibasho_houkoku.pdf　（2025年1月15日閲覧）

[4] 農林水産省「子ども食堂向けアンケート調査　集計結果一覧」
https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/attach/pdf/kodomosyokudo-40.pdf　（2024年11月26日閲覧）

あり、これを見ると「生活困窮家庭の子供の地域での居場所づくり」をとても意識している子ども食堂では、約 50%が他の支援機関へつないだ経験があり、相談相手が必要であったり、欲している若者に対して生かせそうな利点ではないかと考えた。子ども食堂に限らず、子供の居場所づくり事業を行っている場所から他の適切な支援機関や、相性の良さそうな相談相手がいる場所へ繋げるようなことができれば、相談相手がいない若者や、頼ることのできる人が少ない若者のアミを広げていくことができるのではないだろうか。例えば、学習サポートをし受けながら相談をしたい若者には、まず近場の子ども食堂をはじめとした居場所づくり事業を行っている場所へ足を運んでもらい、そこで相談を受けながら適切な学習支援教室などに繋げてあげるなど、当人の意向にあった場所へと導いてあげることができればと考える。

次に、各施設に常設での職員配置や必要に応じたアドバイザーなどがいると望ましいのではないか。子供の居場所づくり事業においては、「来てほしい層に来てもらえない」や「運営に関する諸問題」を唱える声が多く、安定した運営が難しい印象が残る。そのため、若者が仮に 1 度訪れても、次回以降訪れても、前回とは違うスタッフのためにコミュニケーションが難しく感じたりする場面もあるであろう、それに対して、常任の職員や必要であればアドバイザーなどを配置し、運営の安定化はもちろんのことだが、常にいる職員であれば、若者もいずれは見知った顔となり、会話や相談へとつながる可能性も見込むことができる。若者の居場所として、存分に効力が期待できるのではないだろうか。

これまで現存する居場所についての自説を挙げてきたが、新しい居場所についても考えがある。これは自身も経験したことであるが、現在各学校には、カウンセリングの先生が非常勤で訪れている場所も多くある。相談をする相手として非常に良い相手であると感じることが私自身多くあったが、非常勤であるために、相談をすることがかなり難しく、話したい時間にはいないというケースも多かった。そこで、各市営（あるいは区営）の図書館等の施設にカウンセラーの方にいらしていただき、個別相談ができるようにするというものを考えた。カウンセラーの先生とのお話をすることによって、相談というだけでなく、その場の雰囲気に若者が満足することができれば、そこがまた、新たな居場所として機能するのではないだろうか。もちろん毎日のような頻度では難しいが、ある程度の頻度というだけでも、若者にとっては大きな支えになるのではないだろうかと思う。

5 まとめ

居場所がない若者について、相談相手を見つけさせてあげること、心地の良い居場所を見つけさせてあげることは非常に困難であり、地域レベルではなく、国単位での大きな課題であると感じる。そういった現状であるが、コミュニケーションが取れる相手を増やし、人脈を広げていく体制をとることで、自ずと自身にとって何でも話すことができる、

頼ることのできる相手や、心地の良い居場所が見つかってくるのではないかと思う。これからにおいては若者・子供は我が国１番の宝であり、大切にするべき社会の宝である。その為、守っていけるような体制を固めてあげることがいま求められているのではないだろうか。